

令和 7 年 6 月 1 1 日時点
健）地域包括ケア推進室

第 7 回川崎市地域福祉実態調査について（案）

1）調査の目的

市民の地域福祉に関する意識を多面的に調査することにより、地域における生活課題を明らかにし、『第 8 期川崎市地域福祉計画』の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

2）調査概要（下線部は今回調査からの変更点）

調査種別	項 目	内 容
① 地域の生活課題に関する調査	対象者数等	成人男女 7,000 人（各区 1,000 人程度） ※18 歳以上の男女。（前回回収率：35.0%）
	調査方法	WEB 回答・郵送配布※（礼状形式の督促 1 回実施） （※70 歳以上対象者は郵送配布・郵送回収） （※70 歳未満であっても希望者には紙調査票の追加配布・郵送回収）
	調査時期	令和 7 年 10 月下旬～11 月下旬頃（予定）
	調査内容	・基本属性 ・居住している地域について ・地域活動やボランティア活動について ・保健・福祉に関することについて ・防災に対する意識と備えについて ・今後の地域福祉の推進について
② 地域福祉活動に関する調査	対象者数等	市内で地域福祉活動を行う団体 （400 団体程度／35 団体） （前回回収率：64.6%）
	調査方法	WEB 回答※／ヒアリング （※希望団体には紙調査票の追加配布・郵送回収）
	調査時期	令和 7 年 10 月下旬～11 月頃／9 月～12 月頃（予定）
	調査内容	・団体の概要 ・団体の活動状況と今後の展開について ・「川崎市地域福祉計画」について ・団体が活動等を行う地域の状況について ・防災に対する意識と備えについて ・保健・福祉に関する情報収集、活動の情報発信について ・今後の地域福祉の推進について

※調査概要は、地域福祉専門分科会等の意見を踏まえ変更する可能性があります。

3) 地域福祉活動に関する調査アンケート対象団体

【案】(第7回実態調査)

	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生	合計
町内会・自治会	20	20	20	20	20	20	20	140
地区社協	10	7	5	4	7	5	2	40
地区民児協	10	8	9	7	8	8	6	56
その他地域福祉関係団体	18	22	23	26	22	24	29	164(-122)
合計	58	57	57	57	57	57	57	400

※前回調査団体をベースとして団体が解散している場合は、別団体を加える。

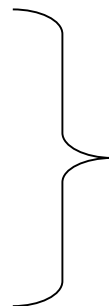
※上記に、ヒアリング調査実施団体は含まず。

【参考】(前回令和4年度調査)

	川崎	幸	中原	高津	宮前	多摩	麻生	合計
町内会・自治会	20	20	20	20	20	20	20	140
地区社協	10	7	5	4	7	5	2	40
地区民児協	10	8	9	7	8	8	6	56
その他地域福祉関係団体	39	36	42	39	40	42	48	286(+26)
合計	79	71	76	70	75	75	76	522

4) 地域福祉活動に関する調査ヒアリング対象団体の考え方(案)

- ① 町内会・自治会
- ② 地区社会福祉協議会
- ③ 地区民生委員児童委員協議会
- ④ 地域包括支援センター
- ⑤ 障害者相談支援センター
- ⑥ 地域子育て支援センター
- ⑦ その他地域福祉関係団体



各区 5か所を選択

※前回のアンケート調査に引き続き、地域包括ケアシステム構築に向けた「個別支援の充実」「地域力の向上」の考え方を考慮し、相談機関を加えて、5か所(原則1分類につき1か所)を選んで、ヒアリングを行う。なお、ヒアリング実施団体には、アンケート調査は行わない。

※地域福祉活動に関する調査については、調査項目の趣旨については変わらないが、ヒアリングについては、活動の状況や課題、新たな担い手探しをどのように行っているか、地域の多様な主体と連携することによって、どのようなメリットがあるかなどを掘り下げることとするため、アンケート調査とは独立して行う。